



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 小田 克
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

TEL 03-3477-6168
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,067,094	△1.5	71,514	15.0	66,619	6.4	41,051	△27.3
26年3月期	1,083,070	1.4	62,190	11.6	62,618	11.3	56,498	31.2

(注) 包括利益 27年3月期 64,847百万円 (△1.5%) 26年3月期 65,852百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.88	—	7.7	3.3	6.7
26年3月期	44.96	—	11.4	3.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6,358百万円 26年3月期 6,163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,002,532	579,596	27.5	442.86
26年3月期	2,021,794	537,711	25.3	407.08

(参考) 自己資本 27年3月期 551,332百万円 26年3月期 511,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	163,965	△75,235	△103,064	40,705
26年3月期	156,703	△106,129	△22,322	54,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	9,437	16.7	1.9
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	9,967	24.3	1.9
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		24.1	

(注) 配当金総額に含めていない従業員持株会信託口に対する配当金は以下のとおりであります。
27年3月期 : 4百万円 26年3月期 : 15百万円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	524,500	1.7	35,200	△7.7	32,200	△10.6	27,100	17.1	21.77
通期	1,082,000	1.4	65,000	△9.1	58,000	△12.9	44,000	7.2	35.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	1,249,739,752 株	26年3月期	1,263,525,752 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,795,289 株	26年3月期	6,307,435 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,248,450,854 株	26年3月期	1,256,556,639 株
③ 期中平均株式数	27年3月期		26年3月期	

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 26年3月期 : 1,705,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	275,793	△6.1	52,510	22.3	47,029	31.9	30,058	1.0
26年3月期	293,747	13.3	42,921	11.2	35,663	7.2	29,759	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.05	—
26年3月期	23.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	1,560,794		451,890		29.0		362.56	
26年3月期	1,593,532		438,009		27.5		348.00	

(参考) 自己資本 27年3月期 451,890百万円 26年3月期 438,009百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,385	5.0	26,503	△5.0	24,796	△7.0	21,976	25.2	17.63
通期	279,025	1.2	45,816	△12.7	39,240	△16.6	32,279	7.4	25.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2015年3月期 決算概況資料」は、本日(平成27年5月13日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年5月14日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

○同日開示資料

2015年3月期 決算概況資料

(注) 上記資料は、本日(平成27年5月13日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がある中、個人消費には一部弱さがみられたものの、年度後半にかけては企業収益に改善の動きがみられるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的な成長を目指すべく、中期3か年経営計画「～創る、繋ぐ、拓く～」を推進し、当連結会計年度は着実に計画目標を達成するため、お客さまの視点に立った事業連携を強化し、連結収益の最大化を目指してまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産事業において、前年度の大型集合住宅（マンション）販売の反動減などにより、1兆670億9千4百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、交通事業や不動産事業における経費の削減などにより、営業利益は、715億1千4百万円（同15.0%増）となりました。経常利益は、負ののれん償却額の計上が前年度に終了したことなどにより、666億1千9百万円（同6.4%増）、当期純利益は、前年度に計上した東急不動産グループの再編に伴う持分変動利益や固定資産売却益の反動減などにより、410億5千1百万円（同27.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(交通事業)

昨年2月15日に発生した東横線元住吉駅での列車衝突事故につきましては、同年7月に自社内の調査及び鉄道総合技術研究所との共同調査による中間とりまとめを行いました。この調査結果を踏まえた対応及び降雪期における安全輸送の確保に向けたその他の取り組みをまとめ、同年12月に公表いたしました。本年2月には、今後このような事故を二度と起こさないという強い決意と反省のもと、事故の概要と及ぼした影響を再認識し、そこから得た教訓、気付き及び他社の取り組み事例を学ぶ「東急安全の日」を実施いたしました。社員一人ひとりが事故を振り返り、向き合うことで、安全最優先の文化を継承してまいります。

当連結会計年度は、大規模地震の減災対策として、駅、高架橋・橋梁などの耐震補強工事を推進するとともに、構築物の健全性向上のために高架橋やトンネル等の長寿命命工事を実施いたしました。また、異常気象対策の検討を推進し、避雷設備の増強などに取り組みました。

ホーム上の安全対策については、東横線代官山駅、武蔵小杉駅及び横浜駅にホームドアを設置いたしました。また、踏切事故を防ぐために、歩行者を検知しやすい3D式の障害物検知装置への更新を順次進めたほか、非常ボタンの増設、監視カメラの新設などを行いました。

東横線・田園都市線渋谷駅については、エスカレーターやエレベーターなどの増設や、バリアフリールートを増やすことによる利便性の向上を行い、サイン増設による案内強化やコンシェルジュによるご案内等と合わせて、施設面・サービス面の双方で、より一層お客さまが安心・快適にご利用いただけるように整備を進めております。昨年4月には駅施設のリニューアルの実施に合わせて、トイレ・授乳室・女性パウダールームなどの複合機能を有した「渋谷ちかみちラウンジ」をオープンいたしました。

また、列車の運行支障時や災害時に、支障区間、原因、運転再開見込みや振替ルートなどを迅速に分かりやすくご案内できるよう、鉄道線全駅及び世田谷線の一部の駅に「お知らせモニター」を設置いたしました。

快適性向上の面では、混雑緩和と遅延抑制を重要な課題と位置づけており、昨年6月と本年3月にダイヤ改正を実施いたしました。田園都市線では準急の設定時間帯の拡大を行い、都市間移動の利便性向上を図るとともに、朝・夕夜間の各時間帯で列車を増発し、混雑緩和を図りました。また、大井町線や目黒線などにおいて行先延長や列車本数見直しを行い、さらなる利便性向上を図りました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、沿線人口の増加や、雇用状況の改善等があったものの、消費税増税に伴う先買いの反動減などにより、定期で0.2%増加、定期外で0.3%減少し、全体でも0.0%の減少となり、旅客運輸収入についても、0.1%の減少となりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行株で0.6%減少、上田電鉄株で0.7%増加いたしました。

バス業では、東急バス株の輸送人員が2.4%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、消費税増税に伴う先買いの反動減や、広告収入の減少などにより、1,912億6千万円(同0.4%減)となりましたが、経費等の減少などにより、営業利益は258億5千4百万円(同22.0%増)となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	第145期	第146期
		25. 4. 1~26. 3. 31	26. 4. 1~27. 3. 31
営業日数	日	365	365
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	143,292	146,654
輸送人員	定期外	千人	449,040
	定期	千人	667,269
	計	千人	1,116,309
旅客運輸収入	定期外	百万円	73,507
	定期	百万円	60,032
	計	百万円	133,539
運輸雑収	百万円	18,184	18,184
収入合計	百万円	152,550	151,723
一日平均収入	百万円	418	416
乗車効率	%	51.5	50.3

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

(不動産事業)

不動産事業では、「東急多摩田園都市」の開発をはじめとする「街づくり」を事業活動の中心におき、さまざまな領域での不動産事業を総合的に展開しております。

将来の安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、渋谷・二子玉川の大規模開発プロジェクトや、オフィス・商業施設の開発・運営、不動産ソリューション事業などを推進しております。

渋谷駅周辺開発事業では、平成24年に開業したリーディングプロジェクト「渋谷ヒカリエ」を皮切りに、「渋谷駅街区」と「渋谷駅南街区」を都市再生のモデル的プロジェクトとして推進しております。東棟・中央棟・西棟からなる「渋谷駅街区」は、昨年8月に東棟の工事に本格着手いたしました。

田園都市線たまプラーザ駅に直結する商業施設「たまプラーザ テラス」では、昨年4月から12月の累計で過去最高のテナント売上高を達成しました。本年1月・2月には、一部店舗をクローズした上で平成22年のグランドオープン以来最大規模となるリニューアルに着手し、3月以降新店舗を順次開業いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、前年度の大型集合住宅(マンション)販売の反動減などにより、営業収益は1,758億円(同8.9%減)となりましたが、当社の不動産販売業における販売原価・広告宣伝費などの減少や、当社の不動産賃貸業における費用の減少などにより、営業利益は333億5千8百万円(同10.7%増)となりました。

(生活サービス事業)

当社は、生活サービス事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に寄与するものと位置づけるとともに、収益力の向上に取り組んでまいりました。同事業は、魅力ある施設づくりに加えて、お客さまの期待を上回る商品やサービスの提供に努めるとともに、交通事業、不動産事業をはじめとする各事業との相乗効果を発揮するため、グループ間連携をさらに促進しております。

百貨店業の㈱東急百貨店では、昨年10月に、服飾雑貨に特化した新業態の小型専門店「m i k k e b y T o k y u D e p a r t m e n t S t o r e (ミッケ バイ トウキユウ デパートメント ストア)」を蒲田駅直結のショッピングセンター「東急プラザ 蒲田」に出店いたしました。また、渋谷3店舗(本店、東横店、Sh i n Q s (シンクス))と札幌店で免税カウンターを設置、東横店では訪日外国人旅行者向けのお土産ショップを開設するなど、訪日外国人旅行者対応を強化いたしました。なお、渋谷駅周辺開発の進捗に伴い、東横店は平成25年4月に東館を閉館し、西館・南館へ集約・再編して営業を行っております。

チェーンストア業の㈱東急ストアでは、昨年4月に、新業態「東急ストア フードステーション中延店」をオープンいたしました。65歳以上の居住者や単身者世帯が多い地域特性に合わせ、小型店舗でありながらスーパーマーケットに加えてコンビニエンスストアのサービス機能を提供しております。

ケーブルテレビ事業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、ケーブルテレビ・インターネット・電話等の各種サービスにおいて、加入者及び利用料収入ともに、順調に増加しております。また、公衆無線LANサービスの拡充を進めるとともに、自治体と連携した防災情報や生活情報をタイムリーに配信する「イツコム テレビ・プッシュ」を本年1月に開始いたしました。また、本年2月には、スマートフォンやタブレットを使って、外出先から家の中の様子を確認し、見守りなどに役立てることができるスマートホームサービス「イツコム インテリジェント ホーム」の提供を開始いたしました。

生活サービス事業全体の営業収益は、㈱東急百貨店において、前年度に東横店を一部閉館し、売場を縮小したことや、消費税増税、天候不順の影響などもあり、5,201億7千6百万円(同0.9%減)となりましたが、㈱東急ストアにおいて、閉鎖店舗による費用の減少や粗利益率の改善などにより、営業利益は69億9千7百万円(同19.0%増)となりました。

(ホテル・リゾート事業)

ホテル業の㈱東急ホテルズでは、インバウンドなど海外マーケットが依然好調であり、客室部門を中心に好調に推移いたしました。昨年10月には、北陸新幹線開業を半年後に控えた金沢で「金沢エクセルホテル東急」を大規模リニューアルし、「金沢東急ホテル」としてグランドオープンいたしました。

ホテル・リゾート事業全体の営業収益は、㈱東急ホテルズにおいて、客室の稼働率とともに販売単価も増加したことなどにより、960億8千1百万円(同3.9%増)、営業利益は31億9千1百万円(同110.7%増)となりました。なお、㈱東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、84.7%(同0.7P増)となりました。

(ビジネスサポート事業)

広告業の㈱東急エージェンシーでは、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランド「T O K Y U O O H (トウキユウ オーオーエイチ)」の強化を継続して進め、本年3月には渋谷駅及び二子玉川駅に設置の国内最大級の広告用デジタルサイネージが新たにラインナップに加わりました。

ビジネスサポート事業全体の営業収益は、商社業の東急ジオックス㈱における、建設資材の販売強化等により1,604億1千7百万円(同0.4%増)となりましたが、㈱東急エージェンシーにおける前年度受注したイベントの反動減などにより、営業利益は19億5千9百万円(同43.3%減)となりました。

②次期の見通し

個人消費の動向や海外景気の下振れリスクなどを注視していく必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、景気の先行きについては、緩やかに回復していくことが期待される状況にあります。このような状況下、当社連結決算における次期の見通しにつきましては、当社不動産賃貸業における「二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業（二子玉川ライズ第2期事業）」の開業効果などにより、営業収益は1兆820億円（前年同期比1.4%増）となるものの、開業による費用の増加などもあり、営業利益は650億円（同9.1%減）、経常利益は580億円（同12.9%減）、特別利益において固定資産売却益などがあり、親会社株主に帰属する当期純利益は440億円（同7.2%増）となる見通しであります。

各報告セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

当社は、翌連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画において、本中期経営計画の重点施策である、『グループ会社の経営資源を活かした新たな取り組み』を踏まえ、従来「不動産事業」に区分していたショッピングセンター業及び「ビジネスサポート事業」に区分していた広告業を「生活サービス事業」に移管したうえで、「ビジネスサポート事業」に区分していた各事業をサービスサポート先の事業セグメントに移管する事業区分の再編を行います。これに伴い、報告セグメントを、従来の「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」、「ホテル・リゾート事業」及び「ビジネスサポート事業」の5区分から、「交通事業」、「不動産事業」、「生活サービス事業」及び「ホテル・リゾート事業」の4区分に変更しております。

なお、比較対象としている当連結会計年度の報告セグメント別実績数値は、対前期比較のために集計したものであり、会計監査人による監査を受けたものではありません。また、今後数値の変更の可能性があります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
交通事業	2,007億円 (31億円)	232億円 (△1億円)
不動産事業	2,029億円 (35億円)	258億円 (△70億円)
生活サービス事業	6,445億円 (73億円)	128億円 (8億円)
ホテル・リゾート事業	996億円 (35億円)	32億円 (0億円)
計	11,477億円 (176億円)	650億円 (△62億円)
消去	△657億円 (△27億円)	－億円 (△2億円)
連結	10,820億円 (149億円)	650億円 (△65億円)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や、繰延税金資産が減少したことなどにより、2兆25億3千2百万円（前期末比192億6千2百万円減）となりました。

負債は、有利子負債（※）が、9,114億4千6百万円（同785億9千1百万円減）となったことなどにより、1兆4,229億3千5百万円（同611億4千8百万円減）となりました。

純資産は、自己株式の取得及び消却による資本剰余金の減少や、退職給付会計基準等の適用による利益剰余金の減少などがあったものの、当期純利益の計上などにより、5,795億9千6百万円（同418億8千5百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益619億4千3百万円に減価償却費700億4千1百万円、固定資産除却損110億5千万円、たな卸資産の減少額84億7千8百万円などを調整し、1,639億6千5百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、売上債権の増加額が減少したことなどにより、72億6千2百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が925億2千万円となり、合計で752億3千5百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、308億9千3百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出などにより、1,030億6千4百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は407億5百万円となり、前連結会計年度に比べて139億9千5百万円減少いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債の合計

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	20.6	21.7	24.2	25.3	27.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.1	24.8	45.3	39.2	46.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.2	7.2	8.2	6.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	7.0	9.6	8.8	11.8	13.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成27年3月末現在、220社8法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」とそれに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社及び連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、平成27年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を策定いたしました。

この経営計画につきましては、「次なる飛躍へのステップとして、沿線を深耕するとともに、新たな成長にチャレンジする」を基本方針とし、前中期計画に引き続き「東急沿線が“選ばれる沿線”であり続ける」「“ひとつの東急”として強い企業集団を形成する」という2つの長期ビジョンの実現を目指し、具体的には次の4つの重点施策を実施してまいります。

[重点施策]

①「安心感と満足感のより一層の充実」

ホームや踏切などの安全性を高める設備の充実や、事故・異常時における対応力強化を通じ、更に安心して安全な鉄道を追求するとともに、交通・リテール・生活サービスを一体的に展開させ、広域の移動を促進、街や地域を活性化させてまいります。

②「沿線開発と不動産事業の更なる推進」

沿線再開発に加え、駅周辺における総合開発を引き続き推進するとともに、沿線資産活用コンサルティング事業の強化や投資循環型事業モデルによる賃貸事業の更なる拡充を図ってまいります。

③「ライフスタイル&ワークスタイル・イノベーションの推進」

ライフスタイル・イノベーションについては、新たに取り組む電力小売事業を含めた東急グループのさまざまな家ナカサービスを便利に、お得に利用できるよう「バンドル化」いたします。また、鉄道やバスで貯まる「交通ポイント」など、TOKYUポイントの新たなサービスを導入し、お客さまに新たな生活価値を提供してまいります。

ワークスタイル・イノベーションについては、当社が関わる開発プロジェクトにおいて創造・交流施設を整備し、多様なワークスタイルへの対応をサポートすると同時に、当社グループ内におけるダイバーシティマネジメントや、社内起業家育成制度などを推進し、社員がいきいきと輝ける環境づくりを実現してまいります。

④「グループ経営資源を活かした新たな取り組み」

リテール事業では、各連結リテール事業を束ねる「リテール事業部」を設置し、強力なヘッドクォーター機能を置くことにより、グループとしての総合力を発揮できる体制を構築いたします。

インバウンド施策では、羽田空港アクセスの向上や観光・貸切バス網の拡充、免税・多言語対応、観光コーディネート機能の強化など、インバウンド旅客を渋谷や沿線地域、国内グループ施設へ誘致する環境を整備してまいります。

ホテル事業は、お客さま視点でホテルブランドを再編するとともに、インバウンド需要を見据え、大都市や観光拠点での新規出店を推進してまいります。

海外展開では、東南アジアにおける経済成長力を取り込むため、これまで国内外の事業から培ったノウハウを活用し、現地パートナーとの連携などによる事業推進・事業機会の拡大を図ってまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下のとおりとしております。

〔配当政策〕

本経営計画期間中、連結自己資本配当率(※)2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※ 配当金総額/期中平均連結自己資本×100

さらに当社及び連結子会社は、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。今後も、時代の変化に即したCSR活動を推進し、さまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を向上させるべく実効的なコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,749	41,328
受取手形及び売掛金	117,285	123,676
商品及び製品	15,992	15,656
分譲土地建物	52,176	45,323
仕掛品	4,794	4,439
原材料及び貯蔵品	5,661	5,476
繰延税金資産	15,727	8,579
その他	29,815	31,515
貸倒引当金	△746	△798
流動資産合計	296,456	275,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,020	695,470
機械装置及び運搬具(純額)	56,436	54,748
土地	606,991	615,756
建設仮勘定	92,863	110,972
その他(純額)	20,797	20,162
有形固定資産合計	1,487,109	1,497,111
無形固定資産		
投資その他の資産	26,133	26,295
投資有価証券	130,810	133,610
退職給付に係る資産	3,421	5,944
繰延税金資産	16,585	5,780
その他	61,996	59,250
貸倒引当金	△718	△657
投資その他の資産合計	212,094	203,928
固定資産合計	1,725,338	1,727,334
資産合計	2,021,794	2,002,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,905	102,364
短期借入金	291,101	229,626
1年内償還予定の社債	38,000	24,000
未払法人税等	6,446	5,357
賞与引当金	10,053	10,350
前受金	16,657	30,598
その他	117,724	120,941
流動負債合計	577,888	523,238
固定負債		
社債	210,228	206,228
長期借入金	450,709	451,592
繰延税金負債	27,096	26,489
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,404
商品券回収損引当金	1,982	2,009
退職給付に係る負債	34,047	35,133
長期預り保証金	110,090	112,974
その他	37,396	30,764
固定負債合計	881,473	874,596
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	24,721	25,100
負債合計	1,484,083	1,422,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,793	131,386
利益剰余金	252,355	280,685
自己株式	△3,139	△3,171
株主資本合計	511,734	530,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,614	14,470
繰延ヘッジ損益	90	107
土地再評価差額金	9,364	9,442
為替換算調整勘定	3,704	9,067
退職給付に係る調整累計額	△18,718	△12,380
その他の包括利益累計額合計	54	20,706
少数株主持分	25,921	28,264
純資産合計	537,711	579,596
負債純資産合計	2,021,794	2,002,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,083,070	1,067,094
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	820,996	797,133
販売費及び一般管理費	199,884	198,446
営業費合計	1,020,880	995,580
営業利益	62,190	71,514
営業外収益		
受取利息	286	281
受取配当金	1,284	1,226
負ののれん償却額	3,441	—
持分法による投資利益	6,163	6,358
その他	5,247	4,087
営業外収益合計	16,424	11,954
営業外費用		
支払利息	13,058	11,737
その他	2,938	5,110
営業外費用合計	15,997	16,848
経常利益	62,618	66,619
特別利益		
固定資産売却益	6,017	197
工事負担金等受入額	14,762	1,635
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
持分変動利益	7,364	—
その他	1,123	1,153
特別利益合計	31,161	4,879
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,878	1,372
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,634	2,272
固定資産除却損	1,081	1,558
減損損失	1,272	3,342
その他	1,605	1,009
特別損失合計	15,473	9,555
税金等調整前当期純利益	78,306	61,943
法人税、住民税及び事業税	8,962	8,971
法人税等調整額	11,929	11,192
法人税等合計	20,892	20,164
少数株主損益調整前当期純利益	57,414	41,779
少数株主利益	915	728
当期純利益	56,498	41,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,414	41,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	7,051
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	516
為替換算調整勘定	8,861	6,633
退職給付に係る調整額	—	6,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	2,618
その他の包括利益合計	8,438	23,067
包括利益	65,852	64,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,386	62,216
少数株主に係る包括利益	3,466	2,631

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	140,497	204,660	△3,594	463,289
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	140,497	204,660	△3,594	463,289
当期変動額					
剰余金の配当			△8,804		△8,804
当期純利益			56,498		56,498
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△169	△169
自己株式の処分		295		592	888
自己株式の消却					—
その他				32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	295	47,694	455	48,445
当期末残高	121,724	140,793	252,355	△3,139	511,734

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	6,177	72	9,392	△2,756	—	12,885	23,370	499,545
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,177	72	9,392	△2,756	—	12,885	23,370	499,545
当期変動額								
剰余金の配当								△8,804
当期純利益								56,498
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△169
自己株式の処分								888
自己株式の消却								—
その他								32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△563	18	△27	6,460	△18,718	△12,830	2,551	△10,279
当期変動額合計	△563	18	△27	6,460	△18,718	△12,830	2,551	38,165
当期末残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	537,711

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	121,724	140,793	252,355	△3,139	511,734
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,217		△3,217
会計方針の変更を反映した 当期首残高	121,724	140,793	249,137	△3,139	508,516
当期変動額					
剰余金の配当			△10,016		△10,016
当期純利益			41,051		41,051
土地再評価差額金の取崩			513		513
自己株式の取得				△10,150	△10,150
自己株式の処分		0		709	710
自己株式の消却		△9,407		9,407	—
その他				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,406	31,547	△32	22,108
当期末残高	121,724	131,386	280,685	△3,171	530,625

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	537,711
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,217
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,614	90	9,364	3,704	△18,718	54	25,921	534,493
当期変動額								
剰余金の配当								△10,016
当期純利益								41,051
土地再評価差額金の取崩								513
自己株式の取得								△10,150
自己株式の処分								710
自己株式の消却								—
その他								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,856	16	77	5,363	6,338	20,651	2,342	22,994
当期変動額合計	8,856	16	77	5,363	6,338	20,651	2,342	45,103
当期末残高	14,470	107	9,442	9,067	△12,380	20,706	28,264	579,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,306	61,943
減価償却費	72,762	70,041
のれん及び負ののれん償却額	△2,781	601
減損損失	1,272	3,342
退職給付費用	—	4,813
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	741	378
工事負担金等受入額	△14,762	△1,635
工事負担金等圧縮額	8,878	1,372
固定資産売却損益(△は益)	△5,993	△161
固定資産除却損	14,341	11,050
持分法による投資損益(△は益)	△6,163	△6,358
持分変動損益(△は益)	△7,364	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,362	△6,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,892	8,478
仕入債務の増減額(△は減少)	9,854	4,268
前受金の増減額(△は減少)	△733	8,755
預り保証金の増減額(△は減少)	△510	2,884
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,960	△469
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,064	5,529
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,307	△402
受取利息及び受取配当金	△1,571	△1,508
支払利息	13,058	11,737
その他	8,313	4,331
小計	174,511	182,643
利息及び配当金の受取額	2,745	3,656
利息の支払額	△13,226	△12,144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,327	△10,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,703	163,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△130,378	△92,520
固定資産の売却による収入	19,937	297
固定資産の除却による支出	△337	△2,563
投資有価証券の取得による支出	△312	△1,142
投資有価証券の売却による収入	452	1,054
投資有価証券の償還による収入	0	13,020
子会社株式の取得による支出	△2,440	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,033	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211	—
工事負担金等受入による収入	7,385	5,694
その他	385	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,129	△75,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,225	△854
長期借入れによる収入	61,094	66,355
長期借入金の返済による支出	△69,703	△126,521
社債の発行による収入	24,952	19,863
社債の償還による支出	△24,800	△38,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,034	△4,087
自己株式の取得による支出	△169	△10,150
配当金の支払額	△8,804	△10,016
少数株主への配当金の支払額	△252	△444
その他	620	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,322	△103,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,334	△13,995
現金及び現金同等物の期首残高	26,367	54,701
現金及び現金同等物の期末残高	54,701	40,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、主として割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が883百万円減少、退職給付に係る負債が3,741百万円増加、利益剰余金が3,217百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、沿線地域を中心に、お客さまの日々の暮らしに密着したさまざまな領域で幅広い事業を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「不動産事業」「生活サービス事業」「ホテル・リゾート事業」「ビジネスサポート事業」の5つの領域を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

交通事業	鉄軌道業、バス業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業、ショッピングセンター業
生活サービス事業	百貨店業、チェーンストア業、ケーブルテレビ事業
ホテル・リゾート事業	ホテル業、ゴルフ業
ビジネスサポート事業	広告業、商社業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	191,467	157,525	516,276	91,901	125,898	1,083,070	—	1,083,070
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	631	35,494	8,598	550	33,873	79,148	△79,148	—
計	192,099	193,020	524,875	92,452	159,772	1,162,219	△79,148	1,083,070
セグメント利益	21,191	30,128	5,882	1,514	3,457	62,174	16	62,190
セグメント資産	706,438	684,192	307,513	103,878	120,900	1,922,923	98,871	2,021,794
その他の項目								
減価償却費	37,106	18,711	12,741	3,631	747	72,938	△175	72,762
のれん償却額	—	—	645	2	12	660	—	660
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	76,554	76,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,321	60,503	18,230	6,033	892	138,981	1,250	140,231

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額98,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産200,595百万円、セグメント間取引消去△101,724百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額76,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,714百万円、セグメント間取引消去△463百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	190,643	140,617	511,106	95,578	129,148	1,067,094	—	1,067,094
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	617	35,183	9,069	503	31,268	76,643	△76,643	—
計	191,260	175,800	520,176	96,081	160,417	1,143,737	△76,643	1,067,094
セグメント利益	25,854	33,358	6,997	3,191	1,959	71,361	152	71,514
セグメント資産	705,357	690,587	277,823	106,650	143,152	1,923,571	78,960	2,002,532
その他の項目								
減価償却費	35,778	17,492	12,318	3,864	745	70,200	△158	70,041
のれん償却額	—	—	580	1	18	601	—	601
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	83,095	83,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46,692	25,907	13,689	5,234	990	92,515	1,041	93,556

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額152百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額78,960百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産186,063百万円、セグメント間取引消去△107,103百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△158百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額83,095百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,041百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,253百万円、セグメント間取引消去△212百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	61	164	733	307	4	—	1,272

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
減損損失	364	980	1,698	299	—	—	3,342

【報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	645	2	12	—	660
	当期末残高	—	—	1,307	8	47	—	1,363

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去 (注)	合計
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	—	3,441	3,441
	当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんの当期償却額3,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

		交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	—	—	580	1	18	—	601
	当期末残高	—	—	726	—	35	—	762

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	407円08銭	442円86銭
1株当たり当期純利益金額	44円96銭	32円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	56,498	41,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	56,498	41,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,256,556	1,248,450

(注) 3. 「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円58銭減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得をするものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	1,500万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.20%)
③株式の取得価額の総額	100億円(上限)
④取得期間	平成27年5月14日から平成27年8月14日まで
⑤取得方法	市場買付

〔「従業員持株E S O P信託」の導入〕

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) E S O P信託導入の目的

当社及び連結子会社従業員に対して当社の株価上昇へのインセンティブを付与し、当社の業績や株式価値向上を目指した業務遂行を促進することにより中長期的な企業価値の向上を図るとともに、福利厚生制度をより一層充実させることを目的に、E S O P信託を導入するものであります。

(2) E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、本E S O P信託の設定時期、期間等の詳細につきましては、後日決定いたします。